

(4) 教育研究の推進と奨励

〔施策設定の理由〕

教職員の資質を向上し、教育の振興をはかるには、その基本となる基礎的、学術的、実践的教育の探究を教職員みずからが意欲的に積みあげねばならない。

この施策は、このような基本的考え方にたって、教職員の研究意欲をもりあげ、その便をはかり、さらにそれらの成果を普及するための、援助と奨励をはかるうとするものである。

〔施策の目標〕

- ア 総合教育センター（現教育研究所）、地区教育センターを中心として教育研究を推進する。
- イ 年次計画による教育研究の場と機会をあたえ、その援助をする。
- ウ 自主的研究団体の研究活動を奨励、助成し、その健全な育成をはかる。
- エ 研究学校、実験学校を指定し、教育研究の深化とその普及につとめる。
- オ 教職員の研究奨励をはかるため、優秀な研究物等の表彰をする。

〔事業計画〕

- ア 総合教育センター（現教育研究所、理科教育センター）、地区教育センターにおける教育研究の整備拡充

教育行政対象の全領域にわたって、つねにその課題をは握し、教育諸条件の整備を中心とした調査研究を実施し、県教育研究の中核的拠点としての機能をはたす。また、教育行政資料センターの役割を高度化するよう教育センターの整備拡充をはかる。

なお、教育センターの整備拡充については、前述 1、2 を参照。

その利用については、前述 3 を参照。

事業名	事業主体	昭和 40 ~ 45 年度		昭和 46 ~ 50 年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
教育研究充実活動	県	学習指導に関する研究	10,000	学習指導に関する研究	10,000
		生徒指導に関する研究	10,000		
教育相談活動	県	地方派遣	5,000	地方派遣	5,000
		問題解説印刷物	3,000		

イ 教育研究の奨励

事業名	事業主体	昭和 40 ~ 45 年度		昭和 46 ~ 50 年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
教育研究奨励金の交付	県	小中高教職員 延100名1人当たり平均300千円	千円 30,000	小中高教職員 延100名1人当たり平均300千円	千円 30,000